

第5期中間連結財務諸表

- ・ 中間連結貸借対照表
- ・ 中間連結損益計算書
- ・ 中間連結株主資本等変動計算書
- ・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 中間連結財務諸表作成のための
基本となる重要な事項
- ・ 中間連結財務諸表に係る注記事項

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末
 (平成21年9月30日)

| | |
|---------------|---------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 6,160 |
| 未収入金 | 14,772 |
| 未収還付法人税等 | 25 |
| 未収消費税等 | 224 |
| 有価証券 | 20,040 |
| 仕掛道路資産 | 157,086 |
| その他のたな卸資産 | 529 |
| 受託業務前払金 | 13,978 |
| 繰延税金資産 | 397 |
| その他 | 395 |
| 貸倒引当金 | 11 |
| 流動資産合計 | 213,600 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物 | 21,135 |
| 減価償却累計額 | 4,153 |
| 建物及び構築物(純額) | 16,982 |
| 機械装置及び運搬具 | 35,237 |
| 減価償却累計額 | 11,964 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 23,273 |
| 土地 | 5,131 |
| リース資産 | 468 |
| 減価償却累計額 | 71 |
| リース資産(純額) | 396 |
| 建設仮勘定 | 2,220 |
| その他 | 745 |
| 減価償却累計額 | 367 |
| その他(純額) | 378 |
| 有形固定資産合計 | 48,382 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 1,727 |
| その他 | 26 |
| 無形固定資産合計 | 1,754 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 985 |
| 繰延税金資産 | 291 |
| その他 | 826 |
| 貸倒引当金 | 110 |
| 投資その他の資産合計 | 1,993 |
| 固定資産合計 | 52,129 |
| 資産合計 | 265,729 |

3

1

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末
(平成21年9月30日)

| | |
|-------------------|---------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 16,348 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 4,983 |
| リース債務 | 69 |
| 未払法人税等 | 315 |
| 未払消費税等 | 51 |
| 受託業務前受金 | 14,622 |
| 前受金 | 816 |
| 賞与引当金 | 1,377 |
| 回数券払戻引当金 | 552 |
| その他 | 1,130 |
| 流動負債合計 | 40,268 |
| 固定負債 | |
| 道路建設関係社債 | 66,797 |
| 道路建設関係長期借入金 | 102,411 |
| 長期借入金 | 6,400 |
| リース債務 | 326 |
| 繰延税金負債 | 124 |
| 退職給付引当金 | 17,390 |
| 役員退職慰労引当金 | 79 |
| E T Cマイレージサービス引当金 | 752 |
| 負ののれん | 1,330 |
| その他 | 818 |
| 固定負債合計 | 196,432 |
| 負債合計 | 236,700 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 10,000 |
| 利益剰余金 | 6,875 |
| 株主資本合計 | 26,875 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 |
| 評価・換算差額等合計 | 8 |
| 少数株主持分 | 2,144 |
| 純資産合計 | 29,028 |
| 負債・純資産合計 | 265,729 |

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | |
|------------------|--|---|---|
| 営業収益 | | 88,150 | |
| 営業費用 | | | |
| 道路資産賃借料 | | 63,657 | |
| 高速道路等事業管理費及び売上原価 | | 24,287 | |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,042 | 1 |
| 営業費用合計 | | 90,986 | |
| 営業損失() | | 2,836 | |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | | 22 | |
| 受取配当金 | | 3 | |
| 違約金収入 | | 26 | |
| 土地物件貸付料 | | 23 | |
| 寄付金収入 | | 147 | |
| 原因者負担収入 | | 7 | |
| 保険解約返戻金 | | 132 | |
| 負ののれん償却額 | | 173 | |
| 持分法による投資利益 | | 6 | |
| その他 | | 70 | |
| 営業外収益合計 | | 612 | |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | | 86 | |
| 偽造ハイウェイカード損失 | | 1 | |
| その他 | | 20 | |
| 営業外費用合計 | | 107 | |
| 経常損失() | | 2,331 | |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | | 0 | 2 |
| 回数券払戻引当金戻入額 | | 121 | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 1 | |
| 投資有価証券売却益 | | 4 | |
| 免税事業者消費税等 | | 111 | |
| 特別利益合計 | | 239 | |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産売却損 | | 79 | 3 |
| 固定資産除却費 | | 15 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | | 22 | |
| 減損損失 | | 116 | 5 |
| 特別損失合計 | | 234 | |
| 税金等調整前中間純損失() | | 2,325 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 235 | |
| 過年度法人税等 | | 59 | |
| 法人税等調整額 | | 183 | |
| 法人税等合計 | | 112 | |
| 少数株主利益 | | 122 | |
| 中間純損失() | | 2,560 | |

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | |
|---------------------------|--|---|--|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | | 10,000 | |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | | - | |
| 当中間期末残高 | | 10,000 | |
| 資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | | 10,000 | |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | | - | |
| 当中間期末残高 | | 10,000 | |
| 利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | | 9,436 | |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純損失() | | 2,560 | |
| 当中間期変動額合計 | | 2,560 | |
| 当中間期末残高 | | 6,875 | |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | | 29,436 | |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純損失() | | 2,560 | |
| 当中間期変動額合計 | | 2,560 | |
| 当中間期末残高 | | 26,875 | |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | | 0 | |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額) | | 9 | |
| 当中間期変動額合計 | | 9 | |
| 当中間期末残高 | | 8 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | | 0 | |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額) | | 9 | |
| 当中間期変動額合計 | | 9 | |
| 当中間期末残高 | | 8 | |
| 少数株主持分 | | | |
| 前期末残高 | | 2,006 | |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額) | | 137 | |
| 当中間期変動額合計 | | 137 | |
| 当中間期末残高 | | 2,144 | |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | | 31,442 | |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純損失() | | 2,560 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額) | | 147 | |
| 当中間期変動額合計 | | 2,413 | |
| 当中間期末残高 | | 29,028 | |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

| | | |
|---------------------------|--------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純損失() | 2,325 | |
| 減損損失 | 116 | |
| 減価償却費 | 3,573 | |
| 負ののれん償却額 | 173 | |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 40 | |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 9 | |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 138 | |
| 回数券払戻引当金の増減額(は減少) | 132 | |
| ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減少) | 18 | |
| 受取利息 | 22 | |
| 受取配当金 | 3 | |
| 支払利息 | 86 | |
| 固定資産売却損益(は益) | 78 | |
| 固定資産除却費 | 15 | |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 22 | |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 4 | |
| 持分法による投資損益(は益) | 6 | |
| 売上債権の増減額(は増加) | 12,725 | |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 11,844 | 2 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,628 | |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 360 | |
| その他 | 1,711 | |
| 小計 | 2,083 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 27 | |
| 利息の支払額 | 706 | |
| 法人税等の支払額 | 1,712 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,475 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 4,768 | |
| 固定資産の売却による収入 | 1,818 | |
| 固定資産の除却による支出 | 13 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 40 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 89 | |
| 有価証券の償還による収入 | 100 | |
| 定期預金の預入による支出 | 100 | |
| 定期預金の払戻による収入 | 200 | |
| 事業譲受による収入 | 7 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,707 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 7,670 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,748 | 2 |
| リース債務の返済による支出 | 32 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1 | |
| その他 | 34 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,853 | |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 4,329 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 29,768 | |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 25,439 | 1 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
(株)高速道路開発
(株)コーベックス

なお、阪神高速技研(株)については、平成21年4月1日付で、(株)ハイウェイ技研より阪神高速技研(株)に商号変更しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 6社
関連会社の名称 (株)情報技術
(株)テクノ阪神
内外構造(株)
(株)ハイウェイ管制
阪神施設工業(株)
阪神施設調査(株)

- (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社等の名称
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

当中間連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

その他のたな卸資産

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

その他 5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

当中間連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

また、連結子会社においては、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

E T Cマイレージサービス引当金

E T Cマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

当中間連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

受託業務収入の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当中間連結会計期間より適用し、当中間連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は4,426百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ133百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成21年9月30日)

1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、当社の総財産を道路建設関係社債66,797百万円(額面67,000百万円)の一般担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

597,630百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

17,186百万円

なお、上記引き渡しにより当中間連結会計期間において道路建設関係長期借入金が2,910百万円減少しております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は当社及び連結子会社毎に相殺のうえ、未収消費税等及び未払消費税等として表示しております。

4 企業結合に係る特定勘定

当社の連結子会社である阪神高速サービス(株)が、社団法人阪神有料道路サービス協会からスルーウェイカード提携事業及び広報受託事業等を譲り受けたのに伴い、譲受時に見込まれた広告宣伝費支出見込残高91百万円が、企業結合に係る特定勘定として、流動負債「その他」に計上されております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | |
|----------------------|--------|
| 給与手当 | 602百万円 |
| 減価償却費 | 271百万円 |
| 利用促進費 | 185百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 160百万円 |
| 退職給付費用 | 97百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14百万円 |
| E T Cマイレージサービス引当金繰入額 | 752百万円 |

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | |
|----|------|
| 土地 | 0百万円 |
| 計 | 0百万円 |

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | |
|----|-------|
| 土地 | 79百万円 |
| 計 | 79百万円 |

- 4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

| | |
|----------------|-------|
| 建物及び構築物 | 13百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 1百万円 |
| 計 | 15百万円 |

- 5 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 計上額 |
|-------|----------------|---------|--------|
| 休憩所施設 | 建物及び構築物 | 大阪市西淀川区 | 112百万円 |
| | その他(工具、器具及び備品) | | 4百万円 |
| (合計) | | | 116百万円 |

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

当中間連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000 | - | - | 20,000 |
| 合計 | 20,000 | - | - | 20,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年9月30日現在)

| | |
|----------------------------------|-------------------|
| 現金及び預金勘定 | 6,160 百万円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還される 短期投資(有価証券勘定) | 19,400 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 121 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>25,439 百万円</u> |

2 債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額

営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 11,844百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額2,589百万円が含まれ、また、財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 4,748百万円には、同項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額2,910百万円が含まれております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)
(所有権移転外ファイナンス・リース取引)
(1) リース資産の内容

高速道路事業における維持管理用車両、その他の事業における駐車場設備(構築物)及び事務用機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高 相当額 (百万円) |
|--------------------|----------------------|-------------------------|------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 48 | 19 | 29 |
| その他 (工具、器具及び備品) | 122 | 63 | 58 |
| ソフトウェア | 26 | 20 | 6 |
| 合計 | 198 | 103 | 94 |

未経過リース料中間期末残高相当額

| | |
|------|--------|
| 1年以内 | 42百万円 |
| 1年超 | 58百万円 |
| 合計 | 101百万円 |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 26百万円 |
| 減価償却費相当額 | 21百万円 |
| 支払利息相当額 | 3百万円 |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

当中間連結会計期間
 (自 平成21年 4月 1日
 至 平成21年 9月30日)

2 オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | |
|--------------|--------------|
| 道路資産の未経過リース料 | |
| 1年以内 | 136,400百万円 |
| 1年超 | 8,300,055百万円 |
| 合計 | 8,436,455百万円 |

- (注) 1. 道路資産の未経過リース料の金額は変動する場合があります。当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。

| | |
|----------------|--------|
| 道路資産以外の未経過リース料 | |
| 1年以内 | 32百万円 |
| 1年超 | 148百万円 |
| 合計 | 181百万円 |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 81 | 103 | 21 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 750 | 753 | 2 |
| 社債 | 200 | 206 | 6 |
| その他 | 514 | 500 | 14 |
| (3) その他 | 15 | 19 | 4 |
| 合計 | 1,562 | 1,584 | 21 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、時価のある有価証券の一部について減損処理を行い、投資有価証券評価損22百万円を計上しております。また、債券には、複合金融商品が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 譲渡性預金 | 19,300 |
| MMF | 100 |
| 非上場株式 | 20 |
| 合計 | 19,420 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|--------------|---------------|-------------|---------------|
| 債券 | その他のデリバティブ取引 | 530 | 386 | 143 |
| 合計 | | 530 | 386 | 143 |

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提出された価格によっております。

2. デリバティブが組込まれた商品であります。

3. 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

4. 契約額等については、当該複合金融商品の取得価格を表示しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

| | 高速道路事業 (百万円) | 受託事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 82,539 | 4,620 | 989 | 88,150 | - | 88,150 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | - | - | 4 | 4 | (4) | - |
| 計 | 82,539 | 4,620 | 994 | 88,155 | (4) | 88,150 |
| 営業費用 | 85,716 | 4,550 | 725 | 90,991 | (4) | 90,986 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,176 | 70 | 269 | 2,836 | - | 2,836 |

(注)1.事業区分の方法 事業内容の種類、類似性を考慮して区分しております。

2.各事業区分の主要な内容

| 事業 | 主要内容 |
|--------|--|
| 高速道路事業 | 高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧その他の管理等 |
| 受託事業 | 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持等及びその他委託に基づく事業等 |
| その他の事業 | 休憩施設の運営、駐車場施設の運営、不動産賃貸等 |

3.会計方針の変更

工事契約に関する会計基準

受託事業については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は4,426百万円増加し、営業利益は133百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | |
|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,344.24 円 |
| 1株当たり中間純損失金額 | 128.03 円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|----------------------|--|
| 中間純損失()(百万円) | 2,560 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る中間純損失()(百万円) | 2,560 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 20,000 |

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。